

三井住友・日本株式 ESGファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株ESG

2022年12月1日から2023年11月30日まで

第 6 期 決算日：2023年11月30日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	15,639円
純資産総額(期末)	1,751百万円
騰落率(当期)	+22.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

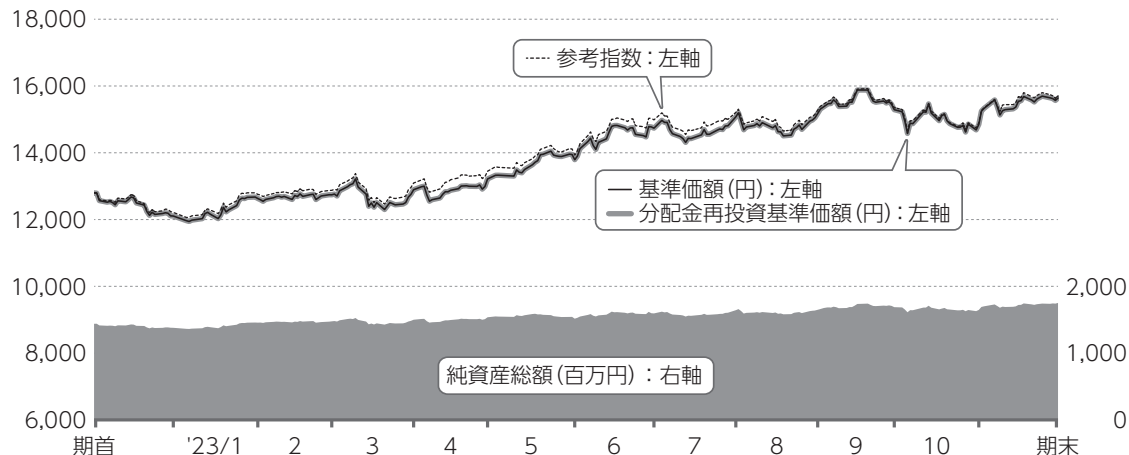
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,798円
期末	15,639円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)


※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(企業統治)(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。



「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

- E: 温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など
- S: 労働環境の改善、地域社会への貢献 など
- G: 企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

上昇要因

- トヨタ自動車、ディスコ、中外製薬などの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有期間中に京王電鉄、富士フィルムホールディングス、旭化成などの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	165円	1.188%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,894円です。
(投信会社)	(84)	(0.605)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(76)	(0.550)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.018)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	169	1.215	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

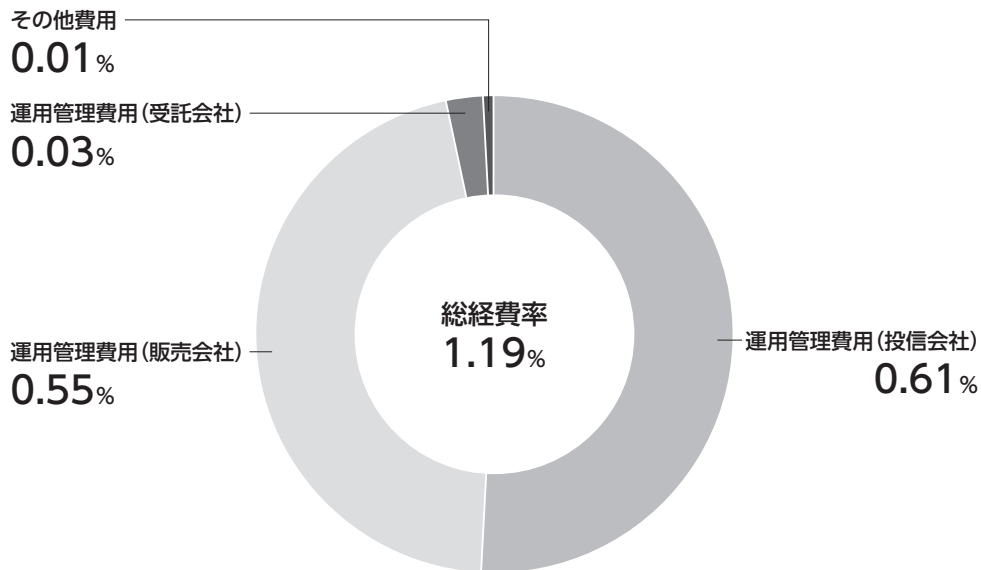
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

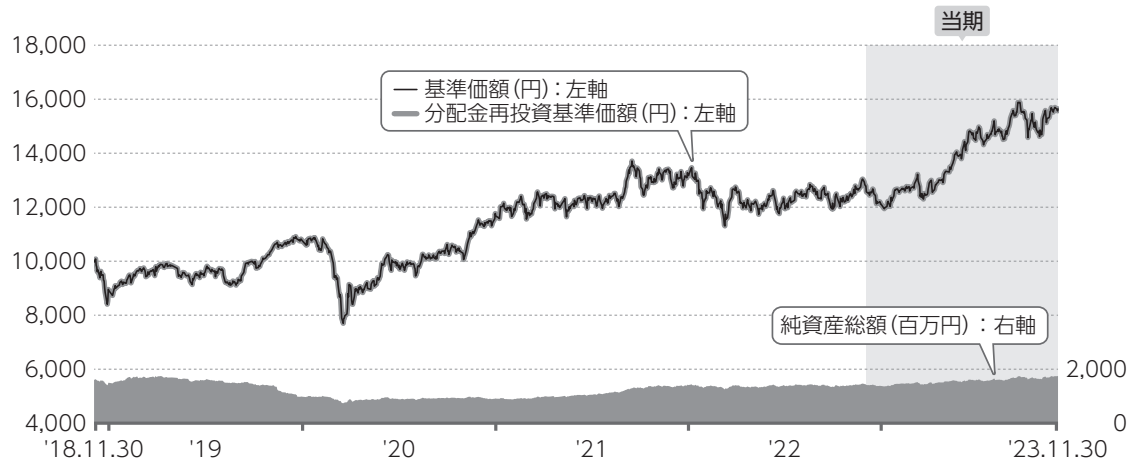
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月30日から2023年11月30日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.30 決算日	2019.12.2 決算日	2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日
基準価額	(円)	9,965	10,727	11,331	12,715	12,798	15,639
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.6	5.6	12.2	0.7	22.2
参考指数騰落率	(%)	—	5.5	4.9	12.2	5.7	22.7
純資産総額	(百万円)	1,603	1,124	961	1,327	1,439	1,751

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期初は、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念などから軟調な展開となりました。その後、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待から持ち直しましたが、3月に米国での銀行破綻や欧州大手金融機関の経営不安による金融不安が広がり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりまし

た。8月に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みTOPIXはバブル後の高値を更新しました。

9月後半から10月にかけては、米国の長期金利(10年国債利回り)の上昇や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などを背景に、下落基調となりました。その後は日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面もありましたが、同内容を消化した後は、期末にかけて堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式ESGマザーファンド

●株式組入比率

期中は、99%~101%程度で推移しました(株式先物を含む)。期末時点では100%程

度となっています。

●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月初旬および8月初旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

2月初旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄と

して、りそなホールディングスや千葉銀行などを購入した一方、しずおかフィナンシャルグループや富士フイルムホールディングスなどを売却しました。

8月初旬のリバランスでは、同様にENEOSホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどを購入した一方、東京エレクトロン、ヤマダホールディングスなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

トヨタ自動車

G(ガバナンス)：グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。

ハイブリッド車で培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性があり、かつ燃料電池車、水素エンジン車など新技术を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点も評価。一方、半導体不足やコロナ禍で自動車業界のサプライチェーンが混乱する中、緊急時の対応能力を評価するも足下影響が長引いている点は懸念材料。

組入上位銘柄

日本電信電話

E(環境)、G(ガバナンス)：NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。

ICT(情報通信技術)サービスは、省エネルギー化を通じてCO2排出量削減から地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している。株主還元に関しても過去10年以上にわたって増配を続けており、明確なEPS目標と実行力を高く評価。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

原則として、「アナリスト評価^{*1}スコア-基礎評価^{*2}スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率を純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.8%です。

*1：独自の調査・分析や対話等を通じて得た定性情報から、委託会社企業調査アナリストが評価

*2：外部ESG評価機関等の第三者情報をベースに委託会社ESGアナリストが評価

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、委託会社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度(2022年4月-2023年3月)の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

2022年4月

委託会社自身のマテリアリティ(重要課題)について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

2022年6月

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

2022年11月

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

2022年12月

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

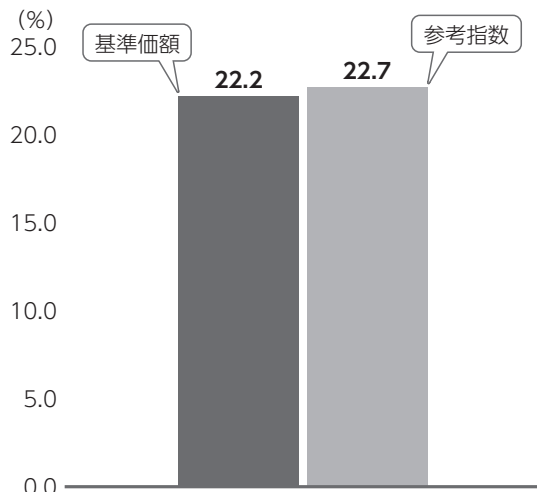
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数、配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,638

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式ESGマザーファンド

国内株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS(一株当たり純利益)成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米におけ

る金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

3 お知らせ

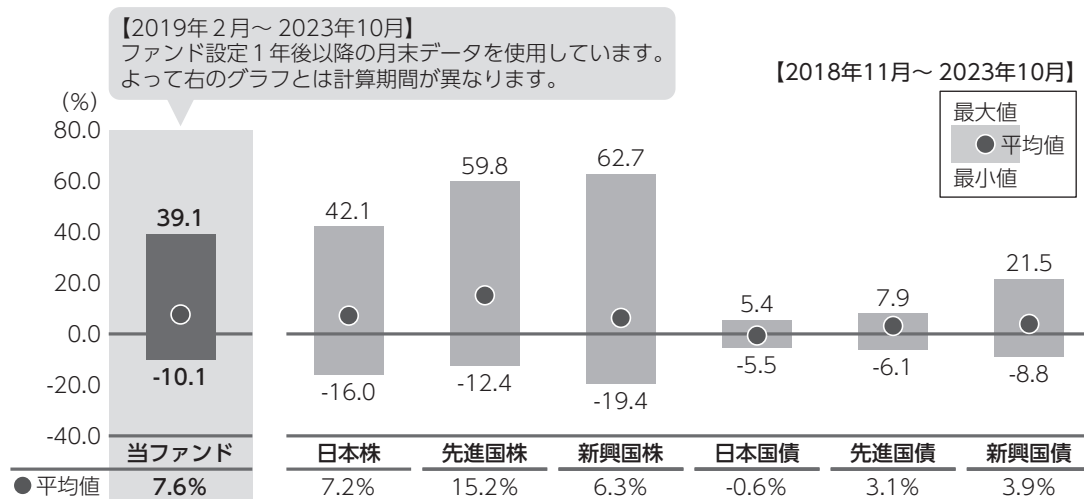
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年2月9日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式ESGマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。 ■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本株式ESGマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

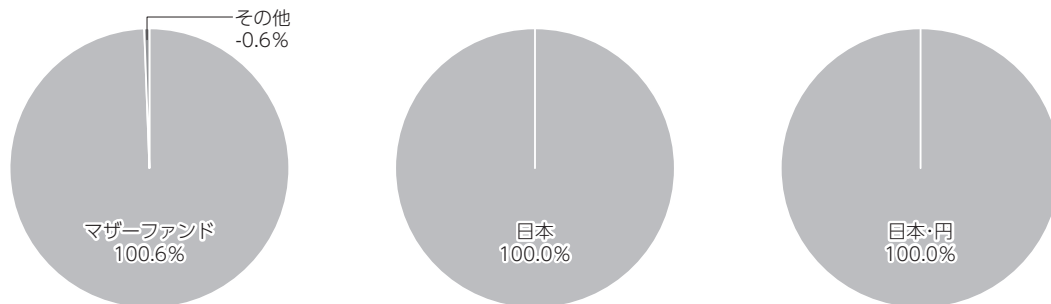
当ファンドの組入資産の内容 (2023年11月30日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株式 E S G マザーファンド	100.6%
コールローン等、その他	-0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第6期末 2023年11月30日
純資産総額	(円)	1,751,284,628
受益権総口数	(口)	1,119,822,346
1万口当たり基準価額	(円)	15,639

※当期における、追加設定元本額は297,534,892円、解約元本額は302,369,318円です。

組入上位ファンドの概要

日本株式 E S G マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万円当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	3	(3)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		3	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

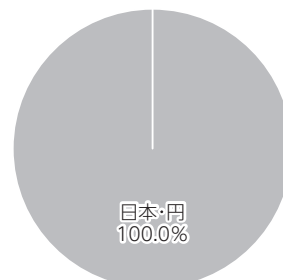
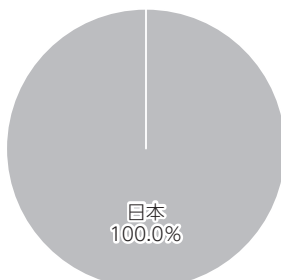
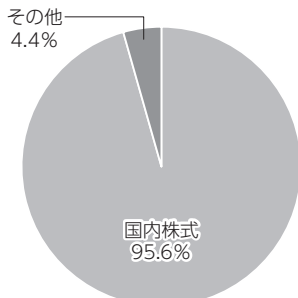
(基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.8%
3	ソニーグループ	電気機器	4.5%
4	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
5	村田製作所	電気機器	3.7%
6	いすゞ自動車	輸送用機器	3.6%
7	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	3.2%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
9	中外製薬	医薬品	3.0%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%
	全銘柄数	77銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を4.1%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。